

平成

29 年

1月～6月

上半期分 総索引

..... No.3440～3463

索引ご利用の手引

本号の29～44頁は、平成29年上半期分【No.3440（29.1.9）～No.3463（29.6.26）】の総索引です。
更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」（平成9年1月～）
を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

法律要綱，政令要綱，資料等

件 名	掲載号
消費税の軽減税率制度に関する Q&A（制度概要編）／（個別事例編）（平成29年1月改訂分抜粋）	3444（2/6）
所得税法等の一部を改正する等法律案要綱（29年2月3日提出）	3445（2/13）
地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律案要綱（29年2月7日提出）	3446（2/20）
「財産評価基本通達」の一部改正（案）概要・通達新旧対照表（案）（抜粋）（29年3月1日）	3448（3/6）
29年度主要改正項目の適用開始時期一覧	3451（3/27）
平成29年度税制改正政令要綱（抄）（平成29年3月31日公布）	3453（4/10）
中小企業経営強化税制 Q&A 集／経営力向上計画に基づく固定資産税特例 Q&A 集（平成29年4月4日・中小企業庁）	3453（4/10）
平成29年度税制改正省令要旨（抄）（平成29年3月31日公布）	3454（4/17）
3月決算法人のための指定寄附金一覧（平成28年4月1日～29年3月31日）	3455（4/24）
租税特別措置法関係通達65の7(2)－2 改正案（新旧対照表）	3456（5/8）
豊洲市場への移転延期に伴う法人税・所得税の取扱い（Q&A）	3459（5/29）
決定版 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3461（6/12）
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3462（6/19）
「財産評価基本通達」の一部改正（案）概要・通達新旧対照表（案）（29年6月22日）	3463（6/26）

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 日台民間租税取決めに係る国内法の整備 田 中 恭 平	日本・台湾間の民間租税取決めについて解説。	④3441 (1/16)
セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）の創設の意義とその利用における留意点 厚生労働省医政局経済課 中 藤 良 太	セルフメディケーション税制の制度の概要や、利用するための要件、確定申告の際に必要なとなる書類などについて解説。	3450 (3/20)
中小企業等経営強化法に係る税制措置について 中小企業庁事業環境部 企画課 佐 伯 徳 彦 太刀川 徹 財務課 内 野 泰 明 横 倉 幹 人	拡充された固定資産減税と新たに創設された中小企業経営強化税制について解説。	3453 (4/10)
法定相続情報証明制度の完全解説 法務省民事局民事第二課 沼 田 知 之	平成29年5月29日からスタートした「法定相続情報証明制度」の創設の背景や概要について解説。	3459 (5/29)

解 説

件 名	内 容	掲載号
税理士のためのマイナンバー制度と確定申告等の実務 税理士 上 西 左大信	平成29年1月1日以降に行われる申告等の実務において個人番号が関係する事項について解説。	3442 (1/23)
預貯金を遺産分割の対象とした最高裁決定が与える相続実務への影響 公智法律事務所 代表弁護士・税理士 黒 澤 基 弘 弁護士 升 村 紀 章 弁護士 小 林 正 樹 弁護士 畑 田 正 彦 弁護士 白 田 太 郎	被相続人名義の預貯金が遺産分割の対象となるとされた最高裁決定（平成28年12月19日）の概要や本決定が相続実務に対して与える影響等について解説。	3443 (1/30)
税理士のための平成28年分所得税確定申告の主要改正項目等のポイント 税理士 渡 邊 正 則	平成28年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に、申告に際して確認しておきたい項目等を解説。	3444 (2/6)
平成28年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務 ～平成29年3月期決算・申告の実務対応～ 公認会計士・税理士 太 田 達 也	平成29年3月期決算・税務申告を踏まえ、実務上のポイント・留意点を解説。 〈上〉法人税関係 〈下〉地方税関係	〈上〉3445 (2/13) 〈下〉3446 (2/20)

〈速報〉平成29年度税制改正 法人課税関係の概要 税理士 山内 克巳	平成29年度税制改正で行われた法人税関係の改正項目について解説。 〈上〉研究開発税制, 役員給与, 組織再編税制 〈中〉中小企業経営強化税制, 所得拡大促進税制等 〈下〉外国子会社合算税制等	〈上〉3447(2/27) 〈中〉3448(3/6) 〈下〉3449(3/13)
芸能・スポーツ等に係る消費税のリバースチャージに関する留意点 公認会計士・税理士 佐和 周	平成27年度税制改正で行われた国外事業者が行う芸能・スポーツ等に係る消費税の課税方式の見直しについて, 改正の概要や留意事項等を解説。	3447 (2/27)
新 外国子会社合算税制の落とし穴 デロイト トーマツ税理士法人 パートナー 山川 博樹 シニアマネージャー 戸崎 隆太	平成29年度税制改正で見直しが行われた外国子会社合算税制のポイントについて Q&A 形式で解説。	3447 (2/27)
相続税・贈与税の29年度改正ポイント 税理士 与良 秀雄	平成29年度税制改正で行われた相続税関係の見直しについて解説。 (法令編) 納税義務の見直し, 事業承継税制 (通達編) 類似業種比準方式等の見直し	3448 (3/6) 3451 (3/27)
平成29年 3 月期決算における税効果会計の実務 公認会計士・税理士 太田 達也	地方法人課税の偏在是正措置の延期等を踏まえた税効果会計の実務について解説。	3449 (3/13)
役員のインセンティブ報酬に関する法務・税務の最新動向 ～平成29年度税制改正後の全体概要～ 森・濱田松本法律事務所 弁護士・税理士 酒井 真 弁護士 山川 佳子	平成29年度税制改正を踏まえたインセンティブ報酬について, 法務・税務の観点から解説。	3456 (5/8)
株式報酬実務に関する法律・会計・税務の留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	平成29年度税制改正を踏まえた株式報酬の実務について, 法律・会計・税務の各観点から留意事項等を解説。	3459 (5/29)
税理士先生が知っておきたい「信託」の基本と留意点 ～信託の概要から相続との関係, その留意点など～ 公智法律事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基弘 弁護士 升村 紀章 弁護士 小林 正樹 弁護士 畑田 正彦 弁護士 白田 太郎	信託制度の概要や相続との関係における留意点等について解説。	3460 (6/5)

連載

件 名	内 容	掲載号
税務行政あれこれ ～税務通達等の見方～ 弁護士・税理士 西村 善嗣	税務行政全般について、その意義や仕組み等について、項目ごとにポイントを解説。 ③⑤税務調査手続の違法と課税処分 ③⑥税務訴訟と民事訴訟法157条1項（時機に後れた攻撃防御方法の却下） ③⑦更正の請求と解釈の変更（その1） ③⑧更正の請求と解釈の変更（その2） ③⑨譲渡所得における取得費（その1）－借入金 金の利子 ④⑩譲渡所得における取得費（その2） ④⑪税務通達（各論⑦）－財産評価基本通達第1章の6 ④⑫養老保険判決－一時所得と「その収入を得るために支出した金額」 ④⑬相続税法の行為計算否認規定／学資のために給付される金品の非課税	③⑤ 3440 (1/9) ③⑥ 3443 (1/30) ③⑦ 3445 (2/13) ③⑧ 3447 (2/27) ③⑨ 3449 (3/13) ④⑩ 3451 (3/27) ④⑪ 3454 (4/17) ④⑫ 3457 (5/15) ④⑬ 3462 (6/19)
実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾	実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ④【特別編】新春・平成29年度税制改正対談－与党大綱を読んで－ ⑤役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(3) ⑥役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(4) ⑦最近の事業承継スキーム報道を読み解く(1) ⑧最近の事業承継スキーム報道を読み解く(2) ⑨最近の事業承継スキーム報道を読み解く(3) ⑩自社株評価通達の改正	④ 3440 (1/9) ⑤ 3445 (2/13) ⑥ 3449 (3/13) ⑦ 3451 (3/27) ⑧ 3453 (4/10) ⑨ 3456 (5/8) ⑩ 3461 (6/12)
これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子	消費税の平成28年度税制改正項目等について、制度の要点と実務の影響について解説。 ⑫輸出物品販売場制度の見直し(2)（改正編[2]） ⑬輸出物品販売場制度の見直し(3)（要点編[1]） ⑭輸出物品販売場制度の見直し(4)（要点編[2]） ⑮国境を越えた役務の提供の取扱い(1)（改正編） ⑯国境を越えた役務の提供の取扱い(2)（要点編[1]） ⑰国境を越えた役務の提供の取扱い(3)（要点編[2]） ⑱国境を越えた役務の提供の取扱い(4)（要点編[3]）	⑫ 3441 (1/16) ⑬ 3446 (2/20) ⑭ 3450 (3/20) ⑮ 3454 (4/17) ⑯ 3458 (5/22) ⑰ 3462 (6/19) ⑱ 3463 (6/26)

基礎編＋事例 QA で身に付く 民法相続編講座 公智法律事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基弘 弁護士 小林 正樹 弁護士 白田 太郎	遺言、遺贈、遺産分割といった各種制度を定めている民法相続編を中心とする相続法について解説。 ⑦遺産分割（応用編）	⑦ 3441 (1/16)
税理士損害賠償事故例と 予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 〔ファイル№127〕遺産分割協議に係る助言ミ スケース 〔ファイル№128〕保証債務の履行による譲渡 申告失念ケース 〔ファイル№129〕土地過大評価ケース	3442 (1/23) 3450 (3/20) 3460 (6/5)
小規模宅地等の特例の実務 税理士 渡邊 正則	小規模宅地等の特例の改正内容及び従来からのポイントについて Q&A 方式で解説。 ②老人ホーム入居(2) ③二世帯住宅(1) ④二世帯住宅(2)	② 3443 (1/30) ③ 3452 (4/3) ④ 3463 (6/26)
新人経理マン・金児浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖 佐 誠 公認会計士 宇賀神 哲 公認会計士 川 口 宏之	新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いをわかりやすく解説。 ⑪「視点の効果」 ⑫「いつまで？」 ⑬「ずれてますか？」 ⑭「違ってもいいの？」 ⑮「二つあるの？」	⑪ 3443 (1/30) ⑫ 3447 (2/27) ⑬ 3451 (3/27) ⑭ 3455 (4/24) ⑮ 3463 (6/26)
タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑤⑤生計一の親族の事業の用に供していた建物の譲渡（所得税） ⑤⑥任意団体の一般社団法人化（法人税） ⑤⑦個人が法人に土地を貸す場合（土地の無償返還に関する届出書）（法人税，所得税） ⑤⑧個人が法人に土地を貸す場合（財産評価）（法人税，相続税）	⑤⑤ 3444 (2/6) ⑤⑥ 3448 (3/6) ⑤⑦ 3452 (4/3) ⑤⑧ 3460 (6/5)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	税務実務において注目される最新の話題を解説。 ⑤③企業の海外進出と事業税の計算 ⑤④租税条約	⑤③ 3446 (2/20) ⑤④ 3462 (6/19)
帳簿書類の電子化実務ポイント 税理士 袖 山 喜久造	スキャナ保存の規制緩和と電子帳簿保存法の申請対応について解説。 ③国税関係帳簿書類のデータの保存の申請方法 ④国税関係書類のスキャナ保存制度	③ 3450 (3/20) ④ 3461 (6/12)
税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和	一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A 等を用いて解説。 ⑨庭園設備	⑨ 3453 (4/10)

BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務への影響 デロイト トーマツ税理士法人 パートナー 山川 博樹 シニアマネージャー 戸崎 隆太	BEPS プロジェクトに関する国内・国外の動向、実務への影響などについて解説。 ⑦『BEPS の PE 課税に関する議論の概要と実務への影響』	⑦3458(5/22)
--	--	-------------

税務相談

件 名	内 容	掲載号
〈税務相談〉源泉所得税 税理士 伊 東 博 之	・ D&O 保険の新たな取扱い	3440 (1/9)
〈税務相談〉資産税 税理士 藤 田 良 一	・ 家屋と敷地の所有者が異なる場合の居住用財産の譲渡所得の3,000万円控除の取扱いの適用を受けた場合における同特例の連年適用の判定 ・ 抵当権の設定されている土地の代物弁済による譲渡	3442 (1/23) 3457 (5/15)
〈税務相談〉資産税 税理士 与 良 秀 雄	・ 同一敷地内に複数の建物がある場合の小規模宅地等の特例と空き家の譲渡に係る譲渡所得の特例	3450 (3/20)
〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	・ 簡易課税制度選択届出書を提出している事業者が高額特定資産を取得した場合の取扱い ・ 譲渡した土地の地中にある不法投棄物の撤去をする場合の仕入税額控除 ・ 自動車通勤をする使用人等に支給する通勤手当に係る仕入税額控除 ・ 所有権移転外リース契約に基づき資産を取得した場合の高額特定資産の判定 ・ 中間省略登記を利用した不動産の譲渡契約における譲受人としての地位の譲渡 ・ 再生資源卸売業者がプラスチックを裁断して販売する場合の簡易課税制度の事業区分	3445 (2/13) 3448 (3/6) 3453 (4/10) 3456 (5/8) 3459 (5/29) 3461 (6/12)
〈税務相談〉国際課税 税理士 橋 本 秀 法	・ 販売用ソフトウェアの仕入対価に対する源泉徴収の要否等 ・ 米国不動産の譲渡に対する源泉税と外国税額控除	3449 (3/13) 3455 (4/24)
〈税務相談〉法人税 税理士 成 松 洋 一	・ 過年度にソフトウェアの取得費を費用計上していた場合の処理 ・ 完全支配関係子会社から残余財産の現物分配を受けた場合の課税関係	3451 (3/27) 3458 (5/22)
〈税務相談〉印紙税 税理士 小 林 幸 夫	・ 請負契約書と委任契約書の判断	3452 (4/3)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
平成29年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	平成29年3月決算で適用される制度の概要や適用要件、過去の掲載記事一覧を紹介。 ①法人税率等、欠損金の繰越控除 ②減価償却制度、中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入特例 ③研究開発税制、グリーン投資減税等 ④受取配当等の益金不算入、交際費等の損金不算入 ⑤地方税（法人事業税・法人住民税） ⑥所得拡大促進税制・雇用促進税制 ⑦役員給与の損金不算入制度	①3441(1/16) ②3442(1/23) ③3443(1/30) ④3449(3/13) ⑤3451(3/27) ⑥3455(4/24) ⑦3459(5/29)
空き家の譲渡特例 Q&A 編集部	自治体に寄せられた質問等を基に、「空き家の譲渡所得の特別控除」のポイントを Q&A 形式で紹介。	3446 (2/20)
宮沢洋一 自民党税制調査会会長インタビュー 編集部	宮沢洋一自民党税制調査会会長に平成29年度税制改正大綱の主なポイントや今後の課題をインタビュー。	3446 (2/20)
業績連動給与 Q&A 29年度改正政省令を踏まえた適用関係・留意点等 編集部	拡充された業績連動給与の概要について、改正政省令の内容を踏まえて、Q&A 形式で紹介。	3454 (4/17)
誌上座談会 平成29年度税制改正の趣旨と実務への影響 税理士 佐々木 浩 新日鐵住金株式会社 合 間 篤 史 弁護士 武 井 一 浩 税理士 諸 星 健 司	平成29年度税制改正で行われた法人税関係の改正項目のうち、役員給与・組織再編・外国子会社合算税制を中心に検討。 〈上〉役員給与と税制、確定申告期限の延長 〈下〉組織再編税制、外国子会社合算税制、その他の企業税制	〈上〉3454(4/17) 〈下〉3455(4/24)
平成29年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	平成29年3月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順等を解説。 ①別表六(十九) 所得拡大促進税制 ②別表八(一) 受取配当等の益金不算入 ③別表十六(十) 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入	①3455(4/24) ②3456(5/8) ③3457(5/15)
誌上座談会 役員給与の損金不算入制度 29年度税制改正事項と現行実務の問題点 税理士 上 西 左大信 税理士 岸 田 光 正 税理士 鈴 鹿 良 夫 税理士 戸 島 利 夫 税理士 中 塚 秀 聡	平成29年度税制改正で行われた業績連動給与の拡充やストックオプション制度の見直しのほか、現行の役員給与の損金不算入制度の実務上の問題点について検討。	3458 (5/22)

類似業種比準価額株価表

28年11・12月分	3443
29年1・2月分	3463

基準年利率

28年10～12月分	3443
29年1～3月分	3460

国税庁 HP 通達情報

28年12月分	3440
29年1月分	3444
29年2月分	3448
29年3月分	3452
29年4月分	3456
29年5月分	3460

判決速報

28年7～9月分	3444
28年10～12月分	3457

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

○役員給与

今年4月以後の交付決議分から株式交付信託 の役員給与も損金算入可	3442
役員への税制非適格 SO 29年度改正で一定 の損金算入制限	3443
申告期限延長特例の拡大で定期同額給与等に 係る期日も見直し	3445
業績連動の役員給与の算定指標が拡充	3447
功績倍率法による適正額の役員退職給与は今 後も損金算入対象	3449
業績連動給与 報酬決定手続は現行法と同様 に取締役会決議も対象	3450
定期同額給与 手取りが同額でも対象	3451
経産省 税務上の適用関係も示したインセン ティブ役員報酬手引公表 功績倍率法の退 職給与は従来通りの対応関係であることな ど本誌既報の内容も掲載	3457
【通信 DB】役員向け株式報酬制度 総会对 策で株価上昇の検討も	3458
申告期限延長法人の定期同額給与等の各種手 続期限を再確認	3459

〈本誌調査〉譲渡制限付株式導入企業の実 態・直近3ヶ月で90社近くが導入	3460
功績倍率法の役員退職給与 初めて改正通達 で明記予定 今後も功績倍率法の適正額は 損金算入可能	3461
業績連動給与 退任時交付型の株式交付信託 の株式交付時期の基準は退任日	3462
○研究開発税制	
研究開発税制 拡充される対象費用は新たな サービスの開発費用のみ	3441
特別試験研究費 29年度改正で適用要件が緩 和・対象費用も拡充	3446
研究開発税制 税額控除の基準額の上乗せ特 例創設・高水準型との選択適用	3456
試験研究費のサービス開発の該当性判断 親 からの委託では基本的に子会社の試験研究 費なし	3461
試験研究費 当期は対象範囲拡大の恩典享受 の有無に関係なく過去の状況確認が不可欠	3462
研究開発税制 新サービス開発計画の途中断 念でも要件を充足すれば対象に	3463
○中小企業経営強化税制関係	
中小企業経営強化税制 医療機器は対象外に	3443
新設の中小企業経営強化税制 対象事業、設 備が中促の上乗せ措置よりも拡大 不動産 業などでも適用可能に	3444
中小企業経営強化税制 医療保健業の医療機 器等が対象外に	3447
3月15日から経営力向上計画の新様式での認 定スタート 申請フローの弾力運用も	3449
経営力向上計画から税制措置適用までの手引 等を中企庁が公表	3450
中小企業経営強化税制 計画認定等の手続で 弾力的な取扱いも	3452
中企庁 中小企業経営強化税制・固定資産税 特例の Q&A 集を公表 固定資産税特例の 対象外の業種等が明らかに	3453
中企庁 経営強化税制の手引きを公表	3454
経営力向上の2つの税制を重複適用するまで を図表で取りまとめ	3455
中企庁 経営強化税制 Q&A 集を更新	3456
中小企業経営強化税制 太陽光発電設備を指 定事業で使用すれば余剰売電しても対象	3459

○申告期限の延長特例

改正法人税申告期限の延長特例 29年3月決

算では適用できず 3444

経産省 法人税申告期限延長特例の留意点公

表 3455

○災害関係

熊本地震でも災害損失繰戻還付適用可 3449

災害損失の繰戻還付 27年度の災害に関する

損失に適用可能なケースも 3450

国税庁 法基通で災害関連の措置を常設化 3453

○その他

29年度税制改正のポイント④法人課税(中小

法人向け) 中小企業経営強化税制の創設、

所得拡大促進税制の見直し等 3440

中小企業投資促進税制の上乗せ措置 制度の

適用終了後も繰越控除は適用可能 3448

少数株主排除の税制措置を見直し 3451

所得拡大促進税制 改正で一定規模の法人の

設立一科目は適用不可に 3455

29年度改正に係る法人税別表省令公布 3455

31年度からの中小優遇税制の制限措置 基準

となる所得金額に一定の調整あり 3456

認定経営革新等支援機関制度見直しへ 3457

地域未来投資促進税制 施行は8~9月頃 3458

国税・地方税の申告実務 大法人は電子申告

を義務化へ・6月末までに概要公表 3459

改正認定経営革新等支援機関の中間整理案 3459

地域未来投資促進税制は8月1日から適用予

定 3461

■所得税

配偶者控除制限で源泉実務大幅見直し 3446

医療費控除等の添付書類を見直し 3449

源泉所得税の改正措置法通達を公表 3453

NISA ロールオーバー時の上限撤廃 3454

30年以後の配偶者特別控除の源泉実務 年末

調整一括処理から月給の控除の対象に 3459

■相続税・贈与税

法定相続情報証明制度のパブコメ公表 3440

事業承継税制 29改正で雇用確保要件緩和 3441

農地の納税猶予適用可能となる面積要件が改

正生産緑地法で緩和へ 3447

国税庁 財産評価基本通達改正案公表 類似

業種の比準要素の算出方法見直し 3448

法制審議会・相続部会 配偶者の相続優遇案

示す 3448

事業承継税制 相続時精算課税と併用可能に

..... 3450

株式保有特定会社の回避に一定の制限 3451

教育資金贈与特例 領収書等の電子データ提

供可 3451

事業承継税制 相続税の納税猶予制度への切

替要件の見直しは29年4月1日から 3452

経産省 諸外国の相続税等の委託調査報告公

表 3452

教育資金非課税贈与の領収書の提出方法が拡

大 3454

法定相続情報証明制度が5月29日から開始 3455

広大地評価 土地の形状等に基づき算出方法

を見直し、秋口までに改正案公表か 3456

国税庁 相続・贈与の災害特例通達等公表 3457

国税庁 類似業種比準方式の見直し等に係る

改正評基通公表 3458

農地の相続税納税猶予に関連する改正生産緑

地法の施行予定は6月中旬 3458

国税庁が広大地通達の改正案を公表 広大地

に代わる「地積規模の大きな宅地」を新設

..... 3463

国税庁 類似業種の株価表公表 3463

■消費税

29年7月からビットコインの譲渡は非課税 3450

震災特例法の常設化に伴い消基通等改正 3454

調整対象固定資産・高額特定資産の3年縛り

特定非常災害の場合に特例 3455

7月1日から非課税となる仮想通貨 課税売

上割合の計算から除外 3458

■国際課税

29年度税制改正のポイント⑤国際課税

CFC 税制の抜本的な見直し 3442

■地方税

地方税法改正法案国会提出 3445

国・地方で異なる配当課税方式の対応関係 3448

東京都 事業用家屋の新評価方法案作成 3448

地方税法施行規則でタワーマンションの固定

資産税額の計算方法を規定 3454

東京都 固定資産評価方法見直しで国に提言

..... 3456

国・地方で異なる配当課税方式の対応関係で

再確認 3457

電気供給業の事業税分割基準を29年3月31日

終了事業年度から見直し 3457

東京都 金融の活性化対策で税制見直しも議論	3457
東京都 金融活性化対策の税制見直し意見等の中間とりまとめ	3459
民泊新法「住宅宿泊事業法」可決・成立	3462
東京都「国際金融都市・東京」骨子を公表	3462
■その他	
政府 29年度税制改正大綱を閣議決定	3440
政府税調 納税実務等を巡る海外調査を決定	3444
所得税法等改正法案国会提出	3445
衆議院で29改正法案審議入り	3447
29年度税制改正法が成立 配偶者控除、役員給与、研究開発税制等が改正	3452
29年度税制改正法と政省令が公布・施行	3453
災害等の期限延長 e-Tax 障害も対象に	3458
骨太方針'17 課税分野で早急にマイナンバー活用	3462
政府税調 税務手続の簡素化推進へ議論	3463
<通達・取扱い関係>	
■法人税	
○減価償却・耐用年数	
豊洲移転問題 すでに設置した減価償却資産の取扱い等を国税庁がQ&Aで示す	3459
○組織再編・資本取引等	
無議決権株式発行会社の完全支配関係の判定で名古屋局文書回答	3451
大阪局 登記所閉庁で生じたみなし事業年度の損益の取扱いで文書回答	3457
○連結納税制度	
関信局 連結子法人の残余財産確定での納税義務で文書回答	3448
連結納税制度Q&Aが13年分ぶりに一新	3453
○特定資産の買換え特例関係	
国税庁 特定資産の買換え特例の通達改正案公表・大規模建設に緩和措置	3456
国税庁 特定資産の買換え特例の改正通達公表	3460
○その他	
東京局文書回答 分割交付の補助金等に係る圧縮記帳は決定等通知の事業年度で全額適用可能	3445
国税庁 28年度法人課税関係の改正通達の趣旨説明を公表	3452
4月からくるみん認定が厳格化	3456

■所得税

○空き家の譲渡特例

店舗兼住宅は空き家の譲渡特例と取得費加算特例の併用可能	3443
空き家の譲渡特例 母屋以外は取得費加算特例適用可能	3444
空き家の譲渡特例 確認書の交付状況	3444

○その他

名古屋局 事業遂行のために受けた補助金は総収入金額不算入特例を適用していなくとも事業所得と文書回答	3441
総合課税の対象となる少人数私募債は同族判定の株主一族が対象	3443
厚労省 セルフメディケーション税制Q&A更新	3444
非居住者の住宅ローン控除の留意点	3445
住宅ローン控除 一家で海外出国した場合の適用の留意点	3446
名古屋局 職務発明の特許を法人に帰属させた場合の従業員・法人の課税関係で文書回答	3446
東京局文書回答 受益者が海外投資家の信託財産のマスターリース料は源泉徴収の対象	3462

■消費税

国税庁 消費税軽減税率Q&Aを改訂	3443
-------------------	------

■国際課税等

国税庁 CRSによる自動的情報交換FAQ更新	3450
TP文書化 最終親会社等届出事項の提供期限は3月31日	3451
29年3月決算から条約の限度税率超過分の損金算入の取扱いが見直し 過去分も併せて損金算入が可能	3460
国税庁 ローカルファイルの作成例等を示した移転価格ガイドブック作成・公表	3461

■地方税

固定資産税減税の申告に係る確認事項	3441
企業版ふるさと納税ポータルサイト開設	3446
消費税率引上げ延期後の税条例改正動向	3451
総務省がふるさと納税に関する通知発出	3453
本年1月から大阪で宿泊税導入	3457
ふるさと納税ワンストップ特例 阿久根市の手続遅延で申告が必要な場合も	3458

29年4月1日以後適用「全国法人住民税率・法人事業税率」調査	3462
--------------------------------	------

■国税通則法関係

改正加算税制度 過少申告加算税賦課のトリガーの「調査通知」について確認	3442
重加算税の加重措置 連結法人は一体で判断・ガバナンスの向上が必須	3446
調査通知後の加算税賦課 調査通知の有無は税務署にて記録を保管	3447
国税庁 徴収関係の改正通達公表	3452

■マイナンバー関係等

来署申告では提出票を作成	3441
国税庁 マイナンバーFAQを更新	3441
e-Tax とマイナポータルが今月から連携	3442
国税庁 マイナンバー各種様式の変更点を更新	3443
改正個人情報保護法の施行日が5月30日に決まる	3444
国税庁 英語版法人番号公表サイト開設	3445
マイナポータル・情報連携の本格運用は10月頃	3451
マイナンバーの利活用の現状 申告書に記載がない場合は地方公共団体のシステムを活用	3454
住民税特別徴収決定通知書に個人番号明記	3455

■スキャナ保存

国税庁 電子帳簿保存法 Q&A 更新	3441
スキャナ保存承認件数は380件に	3442
認定タイムスタンプ利用登録制度4月から開始	3452
スキャナ保存の認証ソフトは8社10製品	3454

<課税実績等>

国税庁 29年度機構・定員関係等の概要公表	3441
国税庁の28年分の所得税等の確定期対応	3444
国税庁 27年度分法人企業の実態を公表	3452
【通信 DB 限定】都道府県別・27年分相続税申告実績を掲載	3454
国税庁 28年分所得税・贈与税等の確定申告状況公表／所得1億円超の申告者は2万人超	3460
国税庁・調査査察部長会議開催 改正犯則調査手続の施行に向けて各国税局で研修実施へ	3461
国税庁 28年度の査察の概要公表	3462

国税庁 徴収部長会議開催	3462
国税庁・課税部長会議 29事務年度から庁の国際課税企画官が富裕層等事案の司令塔に	3463

国税庁・審判所 28再調査請求・審査請求・訴訟の概要公表／直接審査請求が急増	3463
東京局 28年分所得税確定申告状況	3463

<税務通信レポート等>

連結決算数値に見直した比準要素の波及効果	3440
固定資産税の家屋の減点補正の適用を巡る争い	3447
類似業種比準方式の比準要素割合の見直し効果	3450
国税庁が行った29年度税制改正意見の結果	3452
CRS による自動的情報交換 今後の調査の行方	3460

<裁決例・裁判例>

東京地裁 取用等の譲渡所得の5,000万円控除特例の“最初の”買取申出日をめぐり国側勝訴	3442
最高裁 節税目的の養子縁組も有効と判断	3444
私道供用宅地の該当性の有無に関する訴訟で最高裁が弁論開く	3445
東京高裁 過大役員給与を巡る事件で国勝訴	3447
最高裁 評基通の私道の取扱いで差戻し	3448
広島高裁 組合理事長に対する債務免除益の特例の適用関係の差戻し審判決	3449
審判所 28年7月から9月分の裁決事例公表	3451
〈審査事例〉住宅の貸付けには転貸借及び再転貸借も含まれるとした事例	3453
最高裁 定期預金も遺産分割の対象に	3454
詳報 酒造会社の役員給与・高裁が過大認定	3455
裁決で示された土地・家屋の財産評価	3461
私道供用宅地の差戻し審 国が更正処分を取り消す方針	3461
私道供用宅地の該当性判断の差戻し審 国側が更正処分取消し・同様の事案等への対応も検討	3462
札幌高裁 名義変更前の保険料負担分を一時所得の控除対象と認めず	3463
審判所 28年10月から12月の裁決事例公表	3463

<その他>

迫田英典 国税庁長官新春インタビュー	3440
プロ野球新入団選手の研修会で税を学ぶ	3441
日税連 29年新年賀詞交歓会開催	3442
全法連 29年新年賀詞交歓会開催	3442
女子バレーボール選手が確定申告を PR	3443
国税庁 社会人経験者の採用を拡大	3444
所得税確定申告関連イベント	3445
高橋英樹さん 家族で初日申告	3446
東京・玉川で電子申告利用・消費税完納推進 PR	3446
「キャプテン翼」作者の高橋さんが確定申告 PR	3446
オートレーサーの森且行選手らが確申 PR	3447
経済同友会が熊本地震の復興寄附金募集中	3447
国税庁 HP で税務署検索サービス開始	3447
ラグビートップリーグ選手が確申 PR	3448
国税庁 国税審議会を開催	3450
人事異動 (国税庁) 29年3月31日・4月1日 発令	3453
東京局 アサヒビール新入社員に税務講話	3454
民法 (債権関係) の改正法案が衆院通過	3455
国税庁 29年度インターネット公売を実施	3455
新潟の燕西蒲法人会 おいらん道中で e-Tax を PR	3455
中企庁 2017年版中小企業白書等公表	3455
東京・阿佐ヶ谷で消費税期限内完納等を PR	3456
秋元玉川税務署長 国際課税に関して講演	3459
仮想通貨交換業が4月から登録制に	3459
関信局 関係民間団体の幹部を講師に職員研修	3459
民法 (債権関係) 改正法成立・明治29年の制定以来120年ぶりの抜本改正	3460
関信局 社会人経験者採用試験の説明会を開催	3460
国税庁 文書回答手続6年ぶり見直し	3461
民法 (債権関係) 改正法が6月2日公布	3461
東京局 所得税法等違反で会社代表者等を告発	3462

ショウ・ウインドウ

■法人税

翌事業年度での合算特例と250%定率法	3442
寄附金の損金算入時期と未払計上	3447
欠損金の繰越控除と新設法人	3449

災害損失による繰戻還付と還付所得事業年度	3450
中促の上乗せ措置と4月以降の適用	3451
【ビジュアル版】法人税と法人事業税の申告 期限の延長特例	3454
災害特例の常設化と対象となる災害	3454
家族経営の会社等と所得拡大促進税制	3463

■所得税

財産債務調書と特定有価証券	3440
ふるさと納税と確定申告書の添付書類	3441
一時所得とされる国庫補助金等	3442
確定申告書の送付と発信主義	3443
e-Tax と添付書類のイメージデータによる提出	3444
住宅ローン控除等における納税管理人の選定	3445

入居前のリフォームと住宅ローン控除	3446
住宅ローン控除の再適用とその手続	3446
職務発明の補償金	3447
iDeCo と第3号被保険者	3449
iDeCo と源泉徴収事務	3455
自治体の確定申告相談会場での電子申告	3462

■相続税・贈与税

小規模宅地特例と同意書	3440
事業承継税制と申請等窓口の変更	3448
相続税の債務控除と納骨費用	3453
名義株と実際の権利者の判定	3456
小規模宅地特例の保有継続要件と売買契約	3458
姻族関係終了届と代襲相続	3458
教育資金一括贈与と電子媒体	3460
会社規模区分と土地保有特定会社	3461

■消費税

グループ法人税制と特定新規設立法人の「他の者」	3440
調整対象固定資産の連続取得と3年縛り	3443
延払基準・工事進行基準と消費税の計上時期	3444
高額特定資産の連続取得と3年縛り	3448
住宅の貸付契約と消費税	3450
国外支店が購入したデジタルコンテンツの消費税	3457
高額特定資産の特例と非課税仕入れ	3459
輸出免税と国内支店等	3462

■地方税

企業版ふるさと納税と添付書類の提出	3440
-------------------	------

法人事業税と法人税の申告期限の起算日 ……	3455	マイナンバーの変更手続 ……	3459
タワーマンションの固定資産税と適用時期 ……	3457	■その他	
ワンストップ特例と特別徴収税額決定通知 ……	3460	クレジットカード納付と手数料 ……	3441
地方税の中小向け租特の制限 ……	3461	減給と報酬月額額の算定 ……	3452
■マイナンバー関係		組織再編と繰り返し行われる重加算税等の加	
税理士による代理申告と本人確認 ……	3445	重措置 ……	3453
退職者のマイナンバーの削除等 ……	3451	スキャナ保存と受領者等 ……	3456
マイナンバーカードの空き領域の民間利用 ……	3452	e-Tax とクレジットカード納付 ……	3463

29年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- ▶「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年5月30日）
- ▶個人の恒久的施設帰属所得に係る各種所得に関する調査等に係る事務運営要領の制定について（事務運営指針）（平成29年3月31日）（平成29年4月19日）
- ▶「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年3月31日）（平成29年4月18日）
- ▶「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係）について（法令解釈通達）（平成29年3月21日）（平成29年4月7日）
- ▶定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成28年分の適正な利率について（情報）（平成29年2月13日）（平成29年2月13日）
- ▶「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（申告書用紙関係）について（法令解釈通達）（平成28年12月21日）（平成29年1月18日）

■法人税

- ▶「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年3月31日）（平成29年4月3日）
- ▶「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年3月21日）（平成29年3月23日）

■資産税

- ▶財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年5月16日）（平成29年5月31日）
- ▶「『教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園等事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について』の一部改正について（法令解釈通達）」（平成29年1月26日）（平成29年2月1日）
- ▶「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年12月21日）（平成29年1月20日）
- ▶租税特別措置法（相続税の特例関係）の取扱いについての一部改正について（法令解釈通達）（平成28年12月27日）

■消費税

- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（平成29年3月31日）（平成29年5月23日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達（様式編）の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年3月31日）（平成29年4月14日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年3月31日）（平成29年4月14日）
- 「租税特別措置法（間接諸税関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年3月31日）（平成29年4月3日）
- 「酒類に関する公正な取引のための指針」の一部改正について（事務運営指針）（平成29年3月31日）（平成29年3月31日）
- 酒類の公正な取引に関する基準の取扱いについて（法令解釈通達）（平成29年3月31日）（平成29年3月31日）
- 「消費税の軽減税率制度に関する申告書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年12月13日）（平成28年12月22日）
- 「消費税の軽減税率制度に関する取扱通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年12月13日）（平成28年12月22日）

■その他

- 「国税通則法第9条の2による連帯納付責任について」（法令解釈通達）の廃止について（法令解釈通達）（平成29年3月3日）（平成29年3月24日）
- 第二次納税義務関係事務提要の制定について（事務運営指針）（平成29年3月3日）（平成29年3月24日）
- 「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（法令解釈通達）の廃止について（法令解釈通達）（平成29年3月3日）（平成29年3月24日）
- 「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等を提供する場合におけるレコードの内容及び記録要領等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年2月24日）（平成29年3月2日）
- 日台民間租税取決め第24条（相互協議手続）の取扱い等について（事務運営指針）（平成29年2月8日）

▶平成29年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3439 「平成29年度税制改正のポイント〈3〉個人所得課税」 14頁 本文上から3～4行目	「…つまり、上場株式等に係る評価損益にかかわらず、取得価額のまま移管できることとなる。」	No.3454 9頁「NISA・ジュニアNISA 非課税期間終了時の上限を撤廃」を参照
No.3440 「グループ法人税制と特定新規設立法人の『他の者』」 69頁上段 左段上から1行目 右段上から10～11行目	「…資本金等の額…」 「…（消令25の3①一）…」	「…資本金の額…」 「…（消令25の4①）…」

No.3448 「速報 平成29年度税制改正 法人課税関係の概要〈中〉」 53頁 「連結所得に対する改正後の法人税率」の「普通法人」の「資本金の額又は出資金の額が1億円超のもの等」の30年度の税率	「 <u>23.4%</u> 」	「 <u>23.2%</u> 」
No.3452 「国税庁 27年度分の法人企業の実態調査結果を公表」 9頁 (表3)貸倒引当金の累年比較の平成27年度分の利用割合	「 <u>26.9%</u> 」	「 <u>27.1%</u> 」
No.3453 「実例から学ぶ税務の核心〈第8回〉最近の事業承継スキーム報道を読み解く②総則6項による否認事案(その1:トステム事案)」 23頁 右段上から7～10行目	No.3454 9頁「お詫びと訂正」を参照	
No.3454 「タワーマンションの固定資産税額の計算方法を省令で規定」 5頁 上から4～5行目	「…30年4月1日から新たに課税対象となるタワーマンションから適用…」	「…30年1月1日時点で新たに課税対象となるタワーマンションから適用…」
No.3456 「研究開発税制 総額型等の控除上限の上乗せ特例を新設」 7頁 下段 図表〈中小企業者等〉のA(中小企業技術基盤強化税制)の「ポイント」	「 <u>【増減試験研究費割合】が5%以上増加した場合に「控除率」を割増</u> 」	「 <u>【増減試験研究費割合】が5%超の場合に「控除率」を割増</u> 」
【附録】 「平成28年度版 わかりやすい法人税申告書の実務」 179頁 「Ⅱ 適用要件」の(1)	「イ 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始した事業年度 2%」 「ロ 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度 3%」	「イ 平成27年4月1日前に開始する事業年度 2%」 「ロ 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度 3%」
421頁 下から17行目 8行目	「… <u>損金算入</u> をするとき…」 「… <u>益金算入</u> をするとき…」	「… <u>益金算入</u> をするとき…」 「… <u>損金算入</u> をするとき…」


税研実務セミナー
 ZEIKEN JITSUMU SEMINAR

近日開催のおすすめセミナー


無料クーポンは「税務通信」読者対象の会員制度の特典です。詳しくはホームページをご覧ください。

内 容 (無料クーポン対象講座です)	講 師	会場・開催日
グループ内法人の清算に関する税務の取扱いと留意点 資本金等の額が減少する取引に関する税務、会計、会社法の取扱い	税理士 齊藤 雅俊 氏	東京 7/6(木) 10:00～13:00 14:00～17:00
経理・IR 担当者のためのプレゼン、ドキュメント作成力のレベルアップセミナー	公認会計士 眞山 徳人 氏	東京 7/12(水) 13:00～17:00
成功事例から学ぶ! 管理会計入門セミナー		仙台 7/13(木)
実践! 月次決算書の見方・説明の仕方	公認会計士 和田 正次 氏	名古屋 7/14(金)
組織再編税制を利用したストラクチャーの構築	公認会計士 佐藤 信祐 氏	東京 7/18(火)
事例による非上場株式株価算定の基本マスター講座 株式評価解説編 評価明細書作成の実践トレーニング編	税理士 渡邊 正則 氏	東京 7/25(火) 東京 7/26(水)

■時間 10:00～16:30 / 東京会場 10:00～17:00

入門講座・基礎講座

内 容 (無料クーポン対象講座です)	講 師	開催日
経理必須知識 (法人税と消費税) のスキルアップと 総合力アップセミナー	税理士 柴田 知央 氏	7/4(火)
簿記会計入門 (2日間講座)	税理士 松田 修 氏	7/7(金)・14(金)
源泉所得税の基礎講座	税理士 菅井 聡 氏	7/10(月)
法人税入門 (2日間講座)	税理士 青木 治雄 氏	7/11(火)・12(水)
会社に必要な地方税の基礎知識	税理士 石井 幸子 氏	7/21(金)
消費税入門	税理士 森下 治 氏	7/24(月)
会社税務基礎講座 ※18:15～20:30 ※クーポン対象外	【A】交際費等の税務 税理士 須田 勝 氏	7/10(月)・12(水)
	【B】固定資産の税務 税理士 豊島 務 氏	7/24(月)・26(水)
	【C】消費税の基礎と実務 税理士 佐々木 宏 氏	8/7(月)・9(水) 21(月)・23(水)

■時間 10:00～17:00 ■会場: 御茶ノ水ソラシティ 5階 (JR 御茶ノ水駅聖橋口前)